

統計協会ニュース

<http://www.etisa.or.jp/>

第138号

平成30年10月1日
一般社団法人 経済産業統計協会
電話 03(3561)2974
FAX 03(3561)5212

目次

◎統計ニュース

- ・平成30年4～6月期の産業活動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- ・鉱工業指数等の公表予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

◎協会の動き

- ・月例研究会の開催予定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- ・経済統計セミナー開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

◎刊行物案内

- ・一般社団法人経済産業統計協会刊行物一覧（近刊・新刊情報）・・・・・・8

統計ニュース

「平成30年4～6月期の産業活動の概要」について

経済産業省では、「鉱工業指数と第3次産業活動指数からみた平成30年4～6月期の産業活動」を9月10日に公表しました。

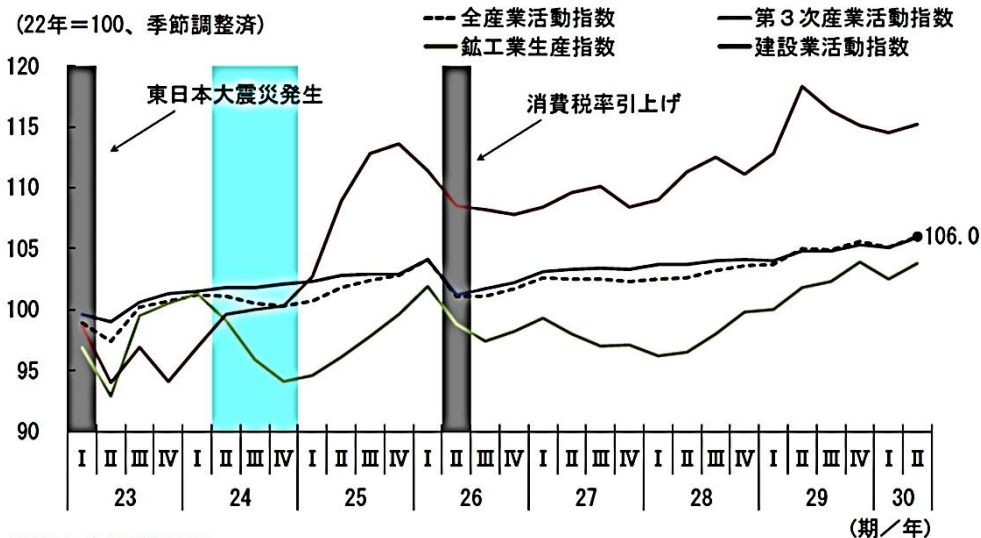
その要旨の一部を抜粋して掲載します。（担当：経済産業省調査統計グループ経済解析室）

ミニ経済分析URL：

<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

(1) 全産業活動指数の動向

・平成30年4～6月期の全産業活動指数は106.0(前期比0.9%)と2期ぶりの上昇。

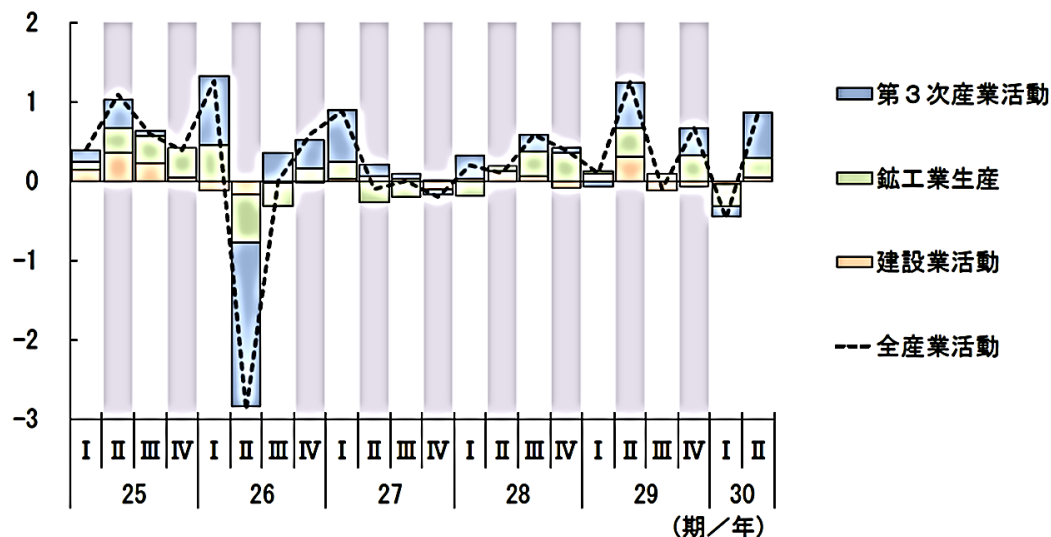


(注) 水色のシャド一部分は震災後復興期間。
(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

(2) 全産業活動指数への産業活動別寄与度分解

平成30年4-6月期の全産業活動指数は第3次産業活動などが上昇したため、前期比0.9%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

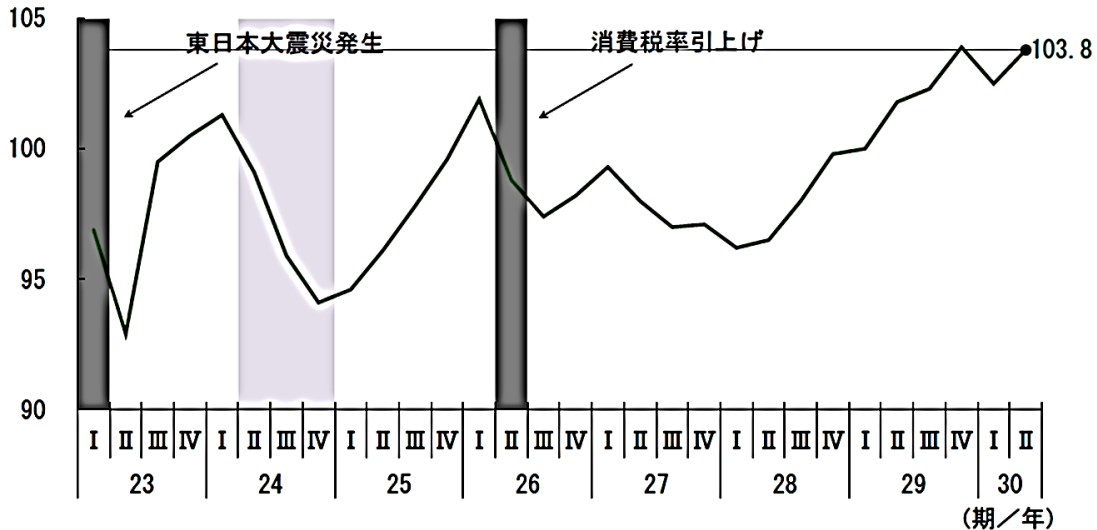
(3) 平成30年4-6月期の鉱工業活動の状況

指数名	指数水準	前期比(%)	指数の動き	過去の水準
鉱工業生産指数	103.8	1.3	2期ぶりの上昇	平成29年10-12月期の103.9以来
鉱工業出荷指数	102.1	1.9	2期ぶりの上昇	平成20年7-9月期の109.4以来
輸出向け	108.7	1.0	4期連続の上昇	平成20年4-6月期の112.6以来
国内向け	100.6	2.2	2期ぶりの上昇	平成26年1-3月期の102.8以来
鉱工業総供給指数	104.6	1.7	2期ぶりの上昇	平成26年1-3月期の106.4以来
国産	100.8	2.3	2期ぶりの上昇	平成26年1-3月期の102.8以来
輸入	118.7	-0.6	2期連続の低下	平成29年7-9月期の116.6以来
鉱工業在庫指数	111.4	-1.9	3期ぶりの低下	平成29年10-12月期の109.8以来
鉱工業在庫率指数	114.7	-0.2	3期ぶりの低下	平成29年10-12月期の112.1以来

(4) 鉱工業生産指数の動向

- ・平成30年4-6月期の鉱工業生産指数は103.8(前期比1.3%)と2期ぶりの上昇。
- ・平成29年10-12月期の103.9以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 鉱工業指数(IIP)とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の供給動向など
 鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。
 2. 茶色のシャド一部分は暴風被害局面。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

(5) 平成30年4-6月期の鉱工業生産指数を大きく動かした品目(全体・業種別)

<全体>

		品目名	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業生産を上昇方向 に引っ張った3品目	1位	自動車部品	4.4	24.6
	2位	集積回路	7.1	21.0
	3位	乗用車	2.5	14.7
鉱工業生産を低下方向 に引っ張った3品目	1位	電子部品	-3.8	-11.8
	2位	有機薬品	-9.0	-7.8
	3位	金属工作機械	-6.2	-6.5

<業種別>

		業種・品目名	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業生産を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい 2品目	1位の業種	輸送機械工業	3.5	54.4
	品目	自動車部品	4.4	24.6
	品目	乗用車	2.5	14.7
	2位の業種	はん用・生産用・業務用機械工業	1.3	16.6
	品目	風水力機械・油圧機器	10.6	9.8
	品目	土木建設機械	3.7	5.1
鉱工業生産を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい 2品目	3位の業種	金属製品工業	4.0	11.6
	品目	建設用金属製品	9.1	4.5
	品目	その他の金属製品	2.7	3.2
	1位の業種	電気機械工業	-0.3	-1.5
	品目	民生用電気機械	-2.2	-2.4
	品目	その他の電気機械	-9.7	-1.6
鉱工業生産を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい 2品目	2位の業種	その他工業	-0.3	-1.2
	品目	その他製品工業	-4.3	-1.8
	品目	家具工業	-3.1	-1.7
	3位の業種	石油・石炭製品工業	-0.9	-1.1
品目	石油製品	-0.8	-0.9	

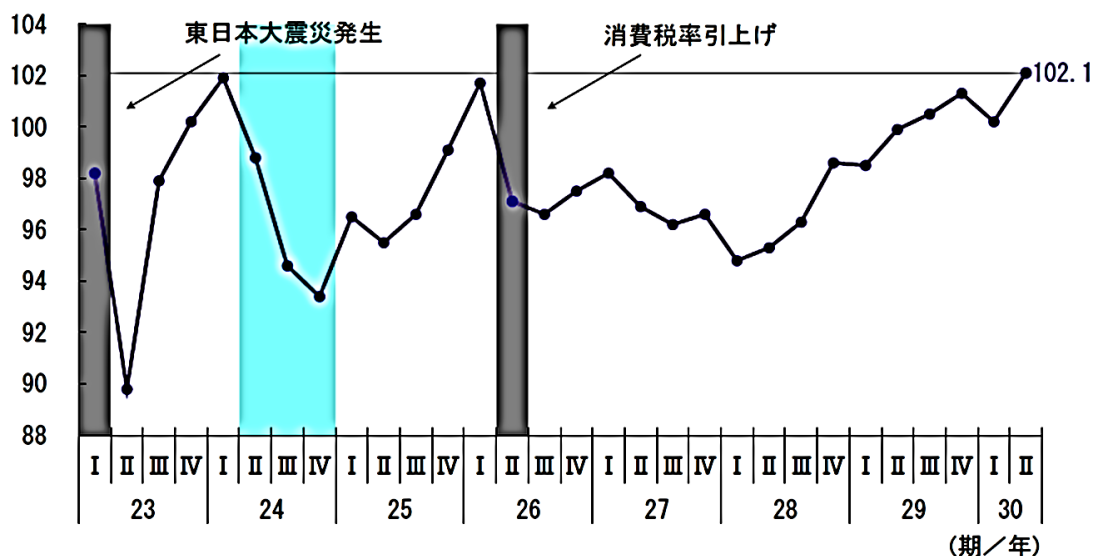
寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。全93業種の寄与率を足すと、当期が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

(6) 鉱工業出荷指数の動向

- ・平成30年4-6月期の鉱工業出荷指数は102.1(前期比1.9%)と2期ぶりの上昇。
- ・平成20年7-9月期の109.4以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

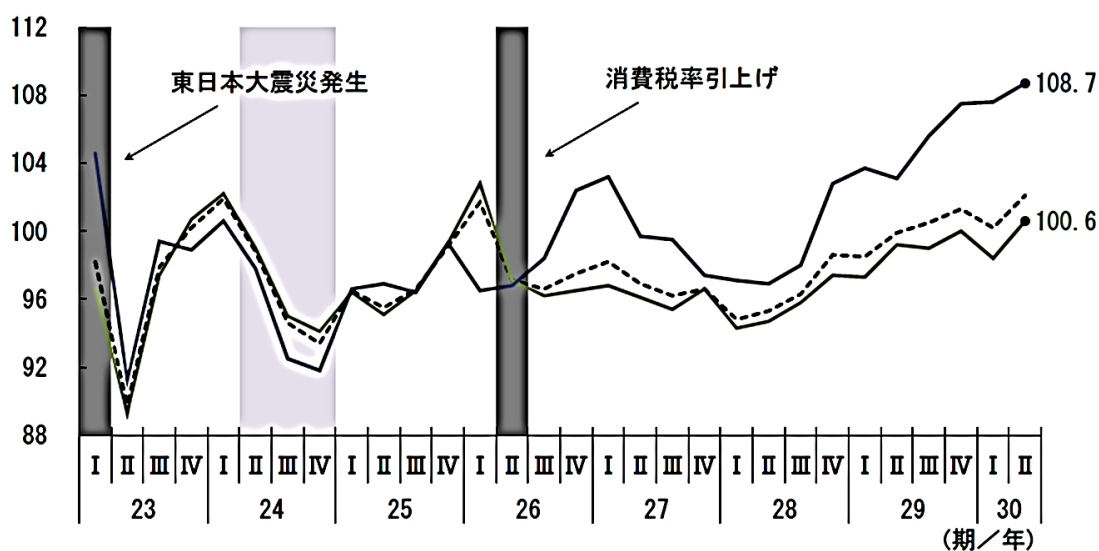


(注)水色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

(7) 国内向け／輸出向け出荷の動向

- ・平成30年4-6月期の鉱工業出荷を国内向け／輸出向け別にみると、国内向けは100.6(前期比2.2%)と2期ぶりの上昇、輸出向けは108.7(前期比1.0%)と4期連続の上昇。

(22年=100、季節調整済)

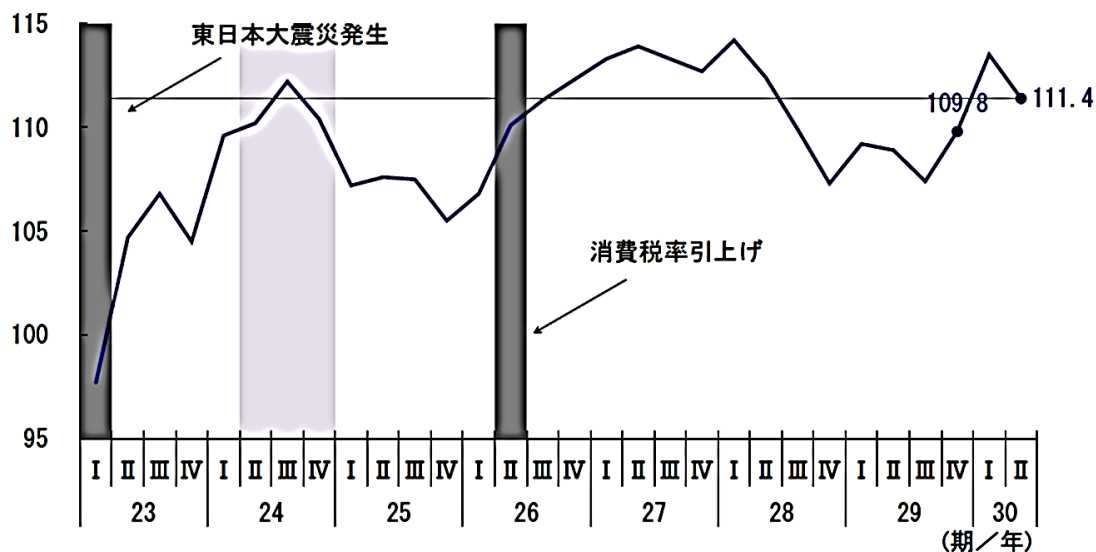


(注)紫色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業出荷内訳表」より作成。

(8) 鉱工業在庫指数の動向

- ・平成30年4-6月期の在庫指数は111.4(前期比-1.9%)と3期ぶりの低下。
- ・平成29年10-12月期の109.8以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

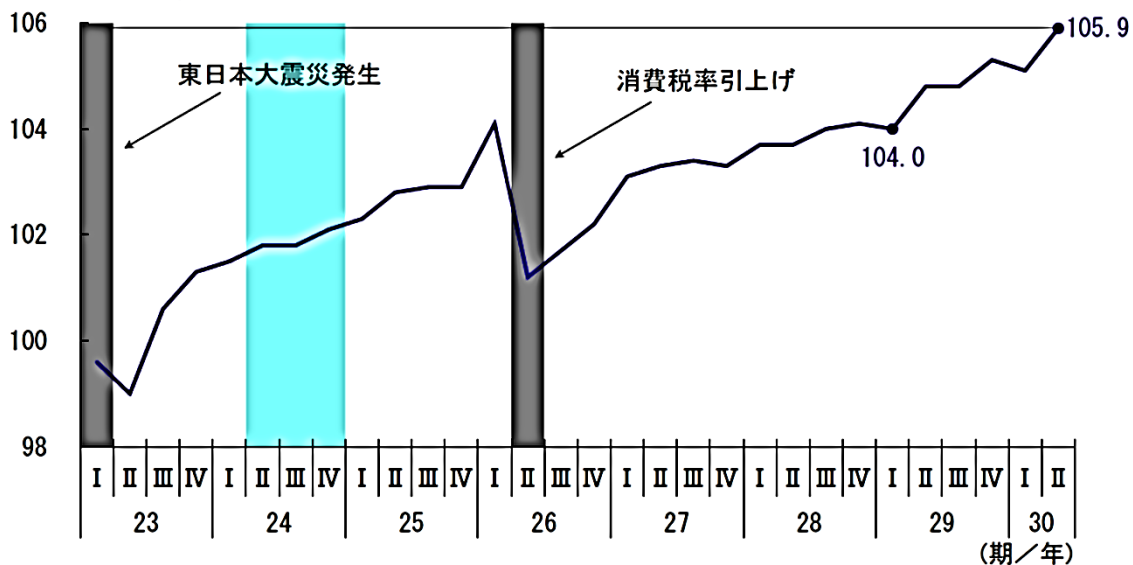


(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

(9) 第3次産業活動指数の動向

- ・平成30年4-6月期の第3次産業活動指数は105.9(前期比0.8%)と2期ぶりの上昇。
- ・平成22年基準で最高水準

(22年=100、季節調整済)



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

(10) 平成30年4-6月期の第3次産業活動指数の状況

指数名	指数水準	前期比(%)	指数の動き	過去の水準
第3次産業活動指数	105.9	0.8	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
卸売業、小売業除く第3次産業活動指数	108.5	0.6	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
対個人/対事業所サービス活動				
広義対個人サービス	105.7	0.3	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
広義非選択的個人サービス	108.5	0.2	2期ぶりの上昇	平成28年1-3月期の108.8以来
広義し好的対個人サービス	102.2	0.4	4期ぶりの上昇	平成29年10-12月期の102.3以来
広義対事業所サービス	105.9	0.5	3期連続の上昇	平成20年7-9月期の107.9以来
消費向け/投資向けサービス活動				
消費向けサービス	105.7	0.3	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
投資向けサービス	103.3	3.3	2期ぶりの上昇	平成25年7-9月期の104.9以来
観光・飲食関連産業活動				
観光関連産業	108.8	1.1	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
飲食関連産業	101.3	0.3	2期ぶりの上昇	平成27年10-12月期の101.7以来
製造依存型/非製造依存型サービス活動				
製造業依存型サービス	97.5	0.6	3期連続の上昇	平成26年1-3月期の98.5以来
非製造業依存型サービス	108.9	1.1	2期ぶりの上昇	平成20年1-3月期の109.3以来
形態別サービス活動				
インフラ関連型サービス(試算値)	110.7	1.3	2期ぶりの上昇	平成22年基準で最高水準
財の取引仲介型サービス(試算値)	99.7	0.8	2期ぶりの上昇	平成26年1-3月期の101.9以来
生活関連型サービス(試算値)	108.2	0.1	2期連続の上昇	平成22年基準で最高水準

(11) 第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

	業種名	前期比	寄与率	
○ 第3次産業総合を上昇方向へ引張った3業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	情報通信業	2.1%	30.4%
	内訳業種	ソフトウェア業	3.3%	11.2%
		移動電気通信業	1.8%	6.2%
	2位の業種	卸売業	1.0%	19.1%
	内訳業種	医薬品・化粧品等卸売業	7.4%	12.0%
		電気機械器具卸売業	3.5%	9.0%
3位の業種	小売業	1.4%	18.0%	
内訳業種	その他の小売業	2.2%	6.9%	
	飲食料品小売業	1.3%	5.2%	
○ 第3次産業総合を低下方向へ引張った3業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	不動産業	-0.8%	-7.9%
	内訳業種	マンション分譲業	-17.2%	-10.3%
		医療、福祉	-0.3%	-6.2%
	内訳業種	病院・一般診療所	-0.6%	-7.7%
		電気・ガス・熱供給・水道業	-1.3%	-4.5%
	内訳業種	ガス業	-7.0%	-3.7%
電気業		-1.8%	-3.3%	

寄与率：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合いを全業種の寄与率を足すと、当期が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

鉱工業指数等の公表予定

鉱工業生産・出荷・在庫指数速報	30年	8月分	9月28日公表
製造工業生産予測指数		9月分	10月31日公表予定
商業動態統計速報	30年	8月分	9月28日公表
		9月分	10月29日公表予定
経済産業省生産動態統計速報	30年	8月分	9月28日公表
		9月分	10月31日公表予定
第3次産業活動指数	30年	7月分	9月11日公表
		8月分	10月12日公表予定

経済産業省調査統計グループが公表する統計調査の結果及び分析結果は、経済産業省ホームページの「統計」に掲載されていますので、以下のアドレスを検索することによりご覧いただけます。<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

協会の動き

○月例研究会の開催予定（正会員のみ）

	日時	場所
平成30年 9月分 11月 2日（金）	12：00～13：20	商工会館7F
10月分 12月 3日（月）	12：00～13：20	〃
11月分 休会		

○経済統計セミナーの開催

平成30年9月12日（水）に一般財団法人産業人材研修センター様と共催、一般財団法人経済産業調査会様の後援で、下記により経済統計セミナーを開催し、多くの方にご参加をいただきました。

日 時：平成30年9月12日（水） 14：00～16：30

会 場：産業人材研修センター（霞会館） 2階 201会議室

東京都港区麻布3-2-32 TEL 03-3403-9577

テーマ：「財・サービスともに1-3月よりも勢いのあった、2018年第2四半期の産業活動」

講 師：経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室

室長 石塚 康志 氏

★セミナーで使用しましたレポートは当協会ホームページにて閲覧いただけます。

経済統計セミナーは今後も定期的で開催していく予定です。

次回につきましては詳細決定次第、お知らせいたします。

刊行物案内

一般社団法人経済産業統計協会刊行物（近刊・新刊情報）

平成29年 鉱工業指数年報（平成30年12月頃発行予定）

価 格 未 定

平成29年 企業活動基本調査報告書（平成30年11月頃発行予定）

- ・第1巻 総合統計表 価 格 未 定
- ・第2巻 事業多角化等統計表 価 格 未 定
- ・第3巻 子会社等統計表 価 格 未 定

金型統計要覧（平成30年9月5日発行）

本体 3,500円＋税

平成28年 経済センサス活動調査（平成30年8月31日発行）

- ・第5巻 鉱業、採石業、砂利採取業に関する集計 本体 4,800円＋税
- ・第7巻 卸売業、小売業に関する集計
 - その1 産業編（総括表） 本体 9,600円＋税
 - その2 産業編（都道府県表） 本体 9,600円＋税
 - その3 産業編（市区町村編） 本体 8,700円＋税

平成29年 経済産業省生産動態統計年報（平成30年7月10日発行）

- ・繊維・生活用品統計編 本体 8,700円＋税
- ・紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編 本体 7,900円＋税
- ・資源・窯業・建材統計編 本体 6,400円＋税
- ・鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編 本体 9,000円＋税

第47回 我が国企業の海外事業活動（平成30年6月11日発行）

本体 7,500円＋税

平成29年 生コンクリート統計年報（平成30年6月5日発行）

本体 3,300円＋税

平成29年 砕石等統計年報（平成30年6月5日発行）

本体 5,000円＋税

情報通信業基本調査報告書（平成28年度実績）（平成30年6月5日発行）

本体 15,500円＋税

正会員・賛助会員は、特別割引(1割引)で承ります。
刊行物のお買い求めは一般社団法人経済産業統計協会へ
TEL 03(3561)2974 FAX 03(3561)5212
E-mail : kojima@etisa.or.jp
<http://www.etisa.or.jp/>